

プログラムⅣ

社会減ゼロへの挑戦

政策 1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進



【概要】

将来にわたって地域の機能を維持し、地域経済を活性化していくためには、特に県外流出の大きい若者や女性に選ばれ、暮らし、働くことの楽しさや幸せを実感できる環境にしていくことが重要です。

このため、働きやすい職場環境やキャリアアップ体制の整備、魅力ある雇用の創出等を図るとともに、その情報を届ける仕組みを構築するなど、若者や女性の県内就業・県内定着に取り組めます。

重点項目 1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

【実施内容】

1	若者向けの就職情報サイトの活用など 若者や保護者に県内で働くことの魅力を届ける仕組みづくり
2	福利厚生充実やキャリアアップ体制の整備など 若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備
3	インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実



重点項目 2 若者・女性の県内就職の促進

【実施内容】

1	若者と企業の人材ニーズを結びつける役割等を担う 「産業人財育成プラットフォーム ¹ 」の取組強化
2	県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援
3	奨学金返還支援の対象拡大（大学生等から高校生にまで拡大）等による 県内定着の促進
4	若者・女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致

¹ 産業人財育成プラットフォーム：産学金労官が連携して、本県産業を担う中核的な産業人財を育成・確保するための基盤となる組織。



【指標】

社会動態 ※前年10月1日から当年9月30日までの1年間の社会動態

現況：全体 -1,072人 15～29歳 -2,434人（令和4年）



目標：全体 **0人** 15～29歳 **-2,000人台**（令和8年）

県内高校新卒者の県内就職割合

現況：62.5%（令和4年3月卒）



目標：**70.0%**（令和8年3月卒）

県内大学等新卒者の県内就職割合

現況：46.8%（令和4年3月卒）



目標：**55.0%**（令和8年3月卒）

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進



【概要】

一時拡大した地方回帰・分散の動きが、コロナの収束とともに再び都市圏への集中へと戻りつつある中、引き続き宮崎に目を向け、移住先として選んでもらうためには、他自治体との差別化を図るとともに、本県の強みや魅力を効果的に発信していくことが重要です。

このため、都市圏を中心とした移住相談対応などを通して、宮崎で暮らすことの良さをPRするとともに、移住・定住に向けた住居支援や移住後のフォローアップ支援など、一貫した支援に取り組みます。

また、国内県人会など県外のネットワークを活用した積極的な情報発信による宮崎ファンづくりを進め、関係・交流人口の拡大を図ります。

重点項目1 移住・UIJターンの促進

【実施内容】

1	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター等における相談対応や移住相談会・セミナーの実施
2	空き家等を活用した住居支援など受入体制の充実や就業に必要な支援
3	移住後のフォローアップ強化による移住者の定着促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

【実施内容】

1	豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズム ¹ の推進
2	本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり



¹ グリーンツーリズム：農山漁村地域において、自然や文化に触れ、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。



【指標】

移住施策による移住世帯数

現況：2,668 世帯（平成 30～令和 3 年度）



目標：**4,000 世帯**（令和 5～8 年度）

**ふるさと宮崎人材バンクを通じた
県内就職者数**

現況：193 人（令和 4 年度）



目標：**260 人**（令和 8 年度）

**自治体施策を通じた
ワーケーション受入数**

現況：374 人（令和 3 年度）



目標：**780 人**（令和 8 年度）

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり



【概要】

人口減少下においても、住み慣れた地域で安心して住み続けていくためには、人と人とのつながりを基本としながら、デジタル技術等を積極的に利用し、生活機能を維持していくことが重要です。

このため、特に中山間地域においては、複数の集落が相互に連携・補完し合いながら、日常生活に必要な機能やサービスを維持・確保する仕組みづくりを進めるほか、魅力的な雇用の場の確保や担い手の育成等に取り組みます。

また、デジタル・ガバメント¹やゼロカーボン社会の推進、交通安全対策や防犯対策など、県民誰もが安心して暮らせる地域づくりにも取り組みます。

重点項目1 「宮崎ひなた生活圏づくり²」の推進

【実施内容】

1	地域課題の解決に取り組む人材の育成や地域運営組織 ³ の形成促進
2	デマンド型交通 ⁴ の導入や、貨客混載などの既存輸送サービスの利活用等による生活に必要な移動手段の確保
3	遠隔診療や遠隔教育等の普及に向けた5Gなどの高速・大容量の情報通信基盤の整備促進



¹ デジタル・ガバメント：デジタル技術を駆使して実現された効率的な行政サービス。

² 宮崎ひなた生活圏づくり：将来にわたって住み慣れた地域に安心して住み続けるため、複数の集落における交通・物流のネットワーク化などにより、日常生活に必要なサービス・機能を維持・確保していく仕組みづくり。

³ 地域運営組織：地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域課題の解決・改善に向けた取組を持続的に実践する組織。

⁴ デマンド型交通：バスや電車などのようにあらかじめ決まった時間帯に決まった停留所を回るのではなく、予約を入れて指定された時間に指定された場所へ送迎する交通サービス。

重点項目 2 中山間地域の振興

【実施内容】

1	「特定地域づくり事業協同組合 ¹ 」の設立支援などによる中山間地域の産業を支える担い手の確保・育成
2	情報通信業など中山間地域への企業誘致の促進等による雇用の場の確保
3	新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興
4	日本型直接支払制度 ² の活用や鳥獣被害対策等を通じた農地保全による多面的機能の発揮

重点項目 3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

【実施内容】

1	行政手続きのオンライン化による行政サービスの向上
2	市町村と連携したマイナンバーカードの普及啓発やマイナンバーカードの更なる利活用の推進
3	県民や市町村間における情報格差の是正

重点項目 4 ゼロカーボン社会づくり



【実施内容】

1	省エネ設備の導入促進や電動車（EV ³ 、FCV ⁴ 等）の普及啓発等による省エネルギーの推進
2	リサイクルなど4R ⁵ の取組による省資源の推進
3	県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大
4	再造林対策の強化や新たな木材需要の創出等による資源循環型林業の推進
5	農林水産資源の循環利用など地域における循環経済 ⁶ （サーキュラーエコノミー）の促進

¹ 特定地域づくり事業協同組合：人口急減地域において、複数の仕事を組み合わせて年間を通じた雇用を創出し、地域の担い手を確保する仕組み。

² 日本型直接支払制度：農業・農村の持つ多面的機能(国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成など)の維持・発揮を促進するための地域活動や営農活動に対する支援制度。

³ EV：Electric Vehicle(電気自動車)の略で、自宅や充電スタンドなどで車載バッテリーに充電を行い、モーターを動力として走行する自動車。

⁴ FCV：Fuel Cell Vehicle(燃料電池自動車)の略で、燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーでモーターを回して走行する自動車。

⁵ 4R：Refuse(発生回避)、Reduce(排出抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)のゴミを減らす4つの取組。

⁶ 循環経済：従来の廃棄物・環境対策にとどまらず、活動のあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を目指す経済。

IV 社会減ゼロへの挑戦



重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

【実施内容】

1	県民の交通安全意識の向上と交通ルールの遵守に向けた取組や年齢・個々の特性に応じた交通安全教育の推進
2	高齢者講習の受講枠拡大による円滑な実施や高齢者の制限運転 ¹ の推進、運転免許証を自主返納しやすい制度づくり
3	道路拡幅や自転車通行空間 ² ・歩道の整備、交通安全施設の整備・更新及び地域の交通事情等に即した交通規制の実施
4	特殊詐欺やDV ³ 事案への対応、消費者教育の充実など高齢者・女性・子どもを守る取組の強化や犯罪被害者等の支援
5	サイバー犯罪の取締り等の強化や県民への意識啓発など安全で安心なサイバー空間の確保に向けた対策の推進



¹ 制限運転：高齢運転者が自身の体調や運動能力を把握し、運転の時間帯や場所などについて、自らあらかじめ一定のルール(制限)を設け、それを守ることで、交通事故の危険性を低減させる取組。

² 自転車通行空間：自転車の安全で快適な通行と歩行者の安全性を高めるために設置される「自転車道」や「普通自転車専用通行帯(自転車レーン)」など。

³ DV：Domestic Violence の略。配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力を指す。



【指標】

これからも住みたいと思ふ人の割合

現況：80.6%（令和4年度）



目標：**85%以上**（令和8年度）

新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数（累計）

現況：19（令和4年度）



目標：**27**（令和8年度）

行政手続電子化率
（手続き数ベース）

現況：3.4%（令和3年度）



目標：**70%以上**（令和8年度）

特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）

現況：2組合（令和4年度）



目標：**7組合**（令和8年度）

移住施策による
中山間地域への移住世帯数

現況：757世帯（平成30～令和3年度）



目標：**1,000世帯**（令和5～8年度）

温室効果ガス排出量の削減率
（対平成25年度比）

現況：28.3%（令和元年度）



目標：**38.2%**（令和6年度）

電力消費量に占める
再生可能エネルギー電力量割合

現況：60.0%（令和3年度）



目標：**82.2%**（令和8年度）

再造林率

現況：73.3%（令和3年度）



目標：**80.0%**（令和8年度）

刑法犯認知件数

現況：3,716件（令和元～4年の平均）



目標：**3,700件**（令和8年）

交通事故死者数

現況：34人（令和元～4年の平均）



目標：**31人**（令和8年）